



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社 中広  
 コード番号 2139 URL <https://www.chuco.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 永次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 倉橋 誠一郎

TEL 058-247-2511

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,060	7.8	81		120		101	
2021年3月期	6,551		292		274		367	

(注) 包括利益 2022年3月期 55百万円 ( %) 2021年3月期 318百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	14.89		5.8	3.1	1.2
2021年3月期	54.10		19.6	7.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 26百万円 2021年3月期 1百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,979	1,772	44.6	260.72
2021年3月期	3,861	1,716	44.5	252.48

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,772百万円 2021年3月期 1,716百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5	41	196	467
2021年3月期	8	256	324	235

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		5.00	5.00	34	33.6	1.9
2023年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		45.5	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,629	8.1	38		42		27		3.97
通期	7,700	9.1	190	132.8	200	65.7	149	47.8	22.00

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	7,044,000 株	2021年3月期	7,044,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	243,975 株	2021年3月期	243,975 株
期中平均株式数	2022年3月期	6,800,025 株	2021年3月期	6,800,025 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,484	7.0	69		82		67	
2021年3月期	6,061	12.6	293		275		368	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	9.91	
2021年3月期	54.19	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,775	1,728	45.8	254.17
2021年3月期	3,707	1,706	46.0	250.92

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,728百万円 2021年3月期 1,706百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,369	9.8	36		22		3.34
通期	7,160	10.4	185	124.2	140	107.7	20.59

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)は、新型コロナウイルス感染症の世界的な猛威が二年目となり感染規模も一段と拡大する一方、ワクチン接種やウイルスの変異などで重症化リスクが一部低減し、人の移動や集会への規制が緩和されるなど、感染拡大防止措置と経済活動の段階的な再開が、順次及び同時に進行する一年となりました。このような状況のもと、当社グループは、社是「人が命、人が宝、人が財産」に基づき、「コロナ禍を理由とした人員削減は、絶対に行わない」というコロナ禍一年目の経営の決意を固持し、関係者や従業員の安全に留意しつつ、全社グループ一丸となって業績回復に努めました。

広告業界においては、世界各国でプラットフォームによるビックデータや広告費の寡占、およびトラッキングによる個人データの過度な収集とターゲティング広告での活用などが問題視されつつも、日本では「(2021年の)インターネット広告費(約2兆7千億円)が、マスコミ四媒体広告費を初めて上回る」、「(インターネット広告媒体費の一部)マスコミ四媒体由来のデジタル広告費が、初めて1,000億円を超える」(電通調べ)など、デジタル化の潮流が勢いを増しています。当社グループが事業を展開するフリーメディア(フリーペーパー/フリーマガジン)のセグメントは、リアルな媒体(紙)をリアルに配布(ポスティング)するため、原材料費、印刷・製作費、配布費が必要であり、特に中小規模の事業主が主な広告主/スポンサーとなる地域広告では、メディアとしての将来性・収益性を疑問視する風潮も一部ありました。しかし、当社グループがコロナ禍の2年間で再確認したことは、自社メディアの意義を信じ、「地域の世帯に元気の出る情報をお届けする」ことに愚直であり続ければ、読者から、そして広告主からも必ず支持を頂ける、ということです。コロナ禍・デジタル化だから人員削減・省力化ではなく、コロナ禍だからこそ当社理念、当社事業の意義、当社メディアの価値や商品性、広告主や地方自治体等の持つ課題などについて、全社員が常に認識を一にし、地方経済の再起動にかかるソリューション提案を行う準備・態勢を整え、実施いたしました。その結果、当社グループの主力商品であり、VC加盟社(※)とともに全国展開をしているハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』(以下、地域フリーマガジン)は、2021年6月、関西ばどと資本業務提携を行い、同社のVC加盟により、短期的な経営目標であった月間発行部数1,000万部を達成いたしました。

一方で、紙媒体やリアルな配布に固執することなく、特にレスポンスのこだわりや利便性の向上を趣旨として、「紙媒体とインターネットの共創」による自社メディア価値の向上に取り組みました。具体的には、今年度の経営テーマを「地域にDX化を！」と定め、スマホ等で利用できるクーポンアプリ「フリモ」(以下、「フリモ」アプリという。)の運用や、求人広告「まちJOB」などの機能拡充、および、全国選りすぐりの商品を簡便に取り寄せできる「フリモール」開設など、地域フリーマガジンとインターネットのコラボレーション/ハイブリッド化をすすめました。また、販促にかかる広告提案以外に、コロナ禍への対策や営業活動の制限などで経営課題を抱える事業主向けに、効率的な業務や経費削減に資するDX商材の提供にも積極的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,060,764千円(前年同期比7.8%増)となりました。利益面では、期初に見込んだ上半期の黒字化は果たせなかったものの、通年での上高の回復と原価管理による売上総利益率の改善、および販売費及び一般管理費の抑制により、下半期においては、上半期の営業損失額(60,974千円)を上回る、142,930千円の営業利益を計上したことから、当連結会計年度の営業利益は81,956千円(前年同期は292,349千円の営業損失)となり、経常利益は、持分法による投資利益の計上等により120,670千円(前年同期は274,404千円の経常損失)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は101,243千円(前年同期は367,912千円の同純損失)となりました。

#### ※ VC契約とは

Voluntary Chain(ボランタリー・チェーン)契約。お互いの自由度を認めながら各戸配布型の無料情報誌をハッピーメディア®「地域みっちゃく生活情報誌®」ブランドで発行します。この契約により、当社はVC加盟契約先企業より、商標使用料及び編集サイト(C-side)の使用料を得ております。VC契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方(地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数)に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、地域経済の活性化に貢献するとともに、全国規模の広告インフラを迅速に整備することです。2022年3月末時点でVC加盟社は28社であり、VC加盟社による発行誌数は60誌、月間発行部数約578万部となっております。

メディア広告事業及びその他（EC事業）の経営成績は次のとおりであります。

① メディア広告事業

メディア広告事業は、当社グループが自社メディアとして発行するハッピーメディア®の全国展開を図るため、地域フリーマガジンの発行拠点である編集室とセールスプロモーション部門が一体となって、全国56拠点で営業を展開しております。編集室では主に、地域フリーマガジンのほか、園児のいる家庭向け『ままここと』や、学生向けの地元企業情報『Start!』など読者や世帯をターゲットした各種自社メディアの、企画・編集、広告営業及び発行を行っています。また、セールスプロモーション部門は、自社メディアの広域営業に加えて、地域フリーマガジン発行における地域情報やノウハウを活かした、マスメディアやネット広告等の各種媒体への広告出稿、印刷物などの販促ツールなどの企画製作、イベント・セミナーなどの集客、事業主の経営支援となるDX商材の提案提供、およびシティブロモーションなど、マーケティングにかかる各種ソリューションの提案や提供、及び運営支援を行っています。

主力である地域フリーマガジンの2022年3月末時点の状況（VC加盟を含む）は、29道府県（前年同期は28道県）、月間発行部数1,032万部（同873万部）となり、主な県の県内世帯到達率は、岐阜県89.8%、愛知県67.3%（うち名古屋市71.2%）、三重県81.0%、滋賀県76.6%、鳥取県69.4%となっております。

2021年4月に運用を開始した「フリモ」アプリは、「半額祭」をはじめとする地域フリーマガジンとの連動企画の実施により、上半期において10万件を超えるダウンロード数となり、2022年3月末時点では20万件を超えています。アプリ利用者にさらなる機能向上を図りつつ、アプリを通して得られるクーポン利用状況等の解析により、地域の広告主に対してより効果的な広告提案を実施してまいりました。

このような状況のもと、メディア広告事業における売上高は6,559,903千円（前年同期比8.9%増）となり、セグメント利益は418,178千円（前年同期比307.1%増）となりました。

② その他（EC事業）

通信販売事業では、大型家具の売上が好調に推移しましたが、コロナ禍におけるステイホーム（巣ごもり）消費需要が落ち着き、主に家電の販売が減少しました。

このような状況のもと、その他（EC事業）の売上高は500,861千円（前年同期比5.3%減）となりましたが、その他の販売費及び一般管理費が減少し、セグメント利益は4,532千円（前年同期は30,991千円のセグメント損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響額は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載の通りです。

（注）発行部数、県内世帯到達率、ダウンロード件数は2022年3月末現在

（2）当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、3,979,448千円（前連結会計年度末から118,097千円の増加）となりました。流動資産は2,702,435千円（前連結会計年度末から64,743千円の増加）となり、これは主に、受取手形及び売掛金が11,696千円減少したものの、現金及び預金が69,231千円増加したためです。固定資産は1,277,013千円（前連結会計年度末から53,354千円の増加）となり、これは主に、投資有価証券が68,035千円減少したものの、関係会社株式が102,574千円、無形固定資産のその他が25,771千円増加したためです。

当連結会計年度末における負債の残高は、2,206,578千円（前連結会計年度末から62,125千円の増加）となりました。流動負債は1,724,352千円（前連結会計年度末から221,663千円の減少）となり、これは主に、1年内返済予定の長期借入金が59,949千円増加したものの、短期借入金が140,000千円及び未払消費税等が138,285千円減少したためです。固定負債は482,226千円（前連結会計年度末から283,788千円の増加）となり、これは主に、リース債務が3,504千円減少したものの、長期借入金が287,395千円増加したためです。

当連結会計年度末における純資産の残高は1,772,870千円（前連結会計年度末から55,972千円の増加）となりました。これは、その他有価証券評価差額金が45,271千円減少したものの、利益剰余金が101,243千円増加したことによるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は44.6%（前連結会計年度末から0.1ポイントの増加）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、467,592千円（前連結会計年度末から232,324千円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5,583千円（前年同期は8,196千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益124,292千円、減価償却費40,558千円及び売上債権の減少21,269千円等資金の増加要因があった一方、未払消費税等の減少137,385千円、法人税等の支払額34,825千円及び持分法による投資利益の計上26,484千円等資金の減少要因があったためです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は、41,377千円（前年同期は256,884千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入により783,875千円、関係会社株式の取得により76,090千円及び無形固定資産の取得により42,929千円を支出したものの、定期預金の払戻により946,968千円の収入があったためです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、196,530千円（前年同期は324,104千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済により162,655千円及び短期借入金の減少による140,000千円を支出したものの、長期借入れにより510,000千円の収入があったためです。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、「地域経済への貢献」という理念に基づき、1994年のフリーメディア事業開始以降、全国のご家庭に、地域の生活情報が満載の安心安全なフリーメディアをお届けすることを経営目標としています。フリーメディア事業における主力商品の「地域みっちゃく生活情報誌®」は、2012年のV C事業開始もあり、29道府県/134誌/月間発行部数1,000万部以上を誇る、国内では比類のないポスティング型フリーマガジンとなっており、今後とも、直営およびV C加盟社における発行エリアの全国展開をすすめてまいります。

なお、2022年4月の東京証券取引所の市場区分変更において、当社は、2021年6月末の基準日時点の上場基準にかかる自社の数値に準じて、スタンダード市場への上場を選択いたしました。上場基準が高いプライム市場の数値基準を可能な限り早期に達成することが、業績や市場評価にかかる中期的な数値目標と認識しております。

当社グループは、次期（45期）テーマ「DX時代を駆け抜けろ！」のもと、お得なクーポンアプリ「フリモ」の情報量や利便性の向上、求人情報「まちJOB」や全国各地の特選お取り寄せ「フリモール」の強化など、ポスティング型紙媒体とWebの共創による自社メディア価値の向上に加えて、官公庁営業の強化による行政との地域課題解決にかかる諸施策の協働や、地域広告主の経営課題解決に資する「DX商材」の充実などを図り、地域経済の活性化や課題解決を通じた当社グループの収益力の向上を図ってまいります。

## (次期の見通し)

2023年3月期の連結業績予想は以下の通りです。

	第2四半期連結累計期間		通期	
	金額（百万円）	増減比（%）	金額（百万円）	増減比（%）
売上高	3,629	8.1	7,700	9.1
営業利益	38	—	190	132.8
経常利益	42	—	200	65.7
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	27	—	149	47.8

2023年3月期の個別業績予想は以下の通りです。

	第2四半期累計期間		通期	
	金額（百万円）	増減比（%）	金額（百万円）	増減比（%）
売上高	3,369	9.8	7,160	10.4
経常利益	36	—	185	124.2
当期（四半期）純利益	22	—	140	107.7

なお、文中における将来に関する記述は、本資料の発表日時点において入手可能な情報及び合理的であると判断

する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,653,424	1,722,655
受取手形及び売掛金	853,711	842,014
棚卸資産	9,299	15,391
その他	126,425	125,622
貸倒引当金	△5,169	△3,250
流動資産合計	2,637,691	2,702,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	218,362	213,118
土地	398,950	398,950
リース資産(純額)	15,886	5,889
その他(純額)	5,617	5,144
有形固定資産合計	638,818	623,103
無形固定資産		
のれん	46,211	33,487
その他	38,991	64,763
無形固定資産合計	85,202	98,250
投資その他の資産		
投資有価証券	171,961	103,926
関係会社株式	18,504	121,078
差入保証金	202,111	202,773
繰延税金資産	69,939	89,939
その他	74,519	74,518
貸倒引当金	△37,397	△36,575
投資その他の資産合計	499,638	555,660
固定資産合計	1,223,659	1,277,013
資産合計	3,861,351	3,979,448



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	636,426	657,997
短期借入金	700,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	58,856	118,805
リース債務	10,813	3,504
未払法人税等	53,920	38,437
未払消費税等	199,494	61,209
賞与引当金	74,436	78,269
その他	212,068	206,130
流動負債合計	1,946,016	1,724,352
固定負債		
長期借入金	171,274	458,669
リース債務	6,406	2,902
退職給付に係る負債	9,782	10,962
その他	10,974	9,691
固定負債合計	198,437	482,226
負債合計	2,144,453	2,206,578
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	94,800
利益剰余金	1,194,046	1,295,290
自己株式	△15,824	△15,824
株主資本合計	1,677,322	1,778,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,575	△5,695
その他の包括利益累計額合計	39,575	△5,695
純資産合計	1,716,897	1,772,870
負債純資産合計	3,861,351	3,979,448

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,551,231	7,060,764
売上原価	3,828,688	4,009,865
売上総利益	2,722,542	3,050,899
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,768,585	1,715,411
賞与引当金繰入額	74,436	78,269
貸倒引当金繰入額	1,169	437
退職給付費用	21,434	23,659
その他	1,149,266	1,151,165
販売費及び一般管理費合計	3,014,892	2,968,942
営業利益又は営業損失(△)	△292,349	81,956
営業外収益		
受取利息	243	212
受取配当金	1,027	1,060
持分法による投資利益	—	26,484
受取賃貸料	15,569	14,195
その他	13,885	7,702
営業外収益合計	30,725	49,654
営業外費用		
支払利息	2,717	3,632
持分法による投資損失	1,285	—
支払手数料	1,945	3,303
車両事故損失	1,438	2,950
保険解約損	2,000	—
その他	3,393	1,052
営業外費用合計	12,780	10,939
経常利益又は経常損失(△)	△274,404	120,670
特別利益		
投資有価証券売却益	127	3,814
特別利益合計	127	3,814
特別損失		
固定資産除却損	8,385	192
減損損失	131,207	—
投資有価証券評価損	3,531	—
特別損失合計	143,124	192
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△417,401	124,292
法人税、住民税及び事業税	6,796	26,706
法人税等調整額	△56,286	△3,657
法人税等合計	△49,489	23,048
当期純利益又は当期純損失(△)	△367,912	101,243
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△367,912	101,243

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△367,912	101,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,673	△45,271
その他の包括利益合計	49,673	△45,271
包括利益	△318,238	55,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△318,238	55,972

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	404,300	94,800	1,561,958	△15,824	2,045,234	△10,097	△10,097	2,035,136
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△367,912		△367,912			△367,912
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						49,673	49,673	49,673
当期変動額合計			△367,912		△367,912	49,673	49,673	△318,238
当期末残高	404,300	94,800	1,194,046	△15,824	1,677,322	39,575	39,575	1,716,897

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	404,300	94,800	1,194,046	△15,824	1,677,322	39,575	39,575	1,716,897
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益			101,243		101,243			101,243
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△45,271	△45,271	△45,271
当期変動額合計			101,243		101,243	△45,271	△45,271	55,972
当期末残高	404,300	94,800	1,295,290	△15,824	1,778,565	△5,695	△5,695	1,772,870

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△417,401	124,292
減価償却費	45,422	40,558
のれん償却額	12,723	12,723
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,024	△2,742
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,436	3,832
受取利息及び受取配当金	△1,270	△1,273
支払利息	2,717	3,632
持分法による投資損益(△は益)	1,285	△26,484
減損損失	131,207	—
固定資産除却損	8,385	192
売上債権の増減額(△は増加)	64,301	21,269
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,716	△6,096
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,099	19,169
未払消費税等の増減額(△は減少)	152,756	△137,385
その他	19,209	△19,920
小計	△6,631	31,770
利息及び配当金の受取額	1,261	1,287
利息の支払額	△2,635	△3,816
法人税等の支払額	△190	△34,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,196	△5,583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△841,202	△783,875
定期預金の払戻による収入	590,679	946,968
有形固定資産の取得による支出	△3,022	△8,371
無形固定資産の取得による支出	△7,980	△42,929
投資有価証券の取得による支出	△1,238	—
関係会社株式の取得による支出	—	△76,090
保険積立金の解約による収入	6,928	—
その他	△1,048	5,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,884	41,377
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000	△140,000
長期借入れによる収入	130,000	510,000
長期借入金の返済による支出	△42,856	△162,655
リース債務の返済による支出	△12,835	△10,813
配当金の支払額	△204	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,104	196,530
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,023	232,324
現金及び現金同等物の期首残高	174,601	235,268
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,643	—
現金及び現金同等物の期末残高	235,268	467,592

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該基準の適用により、メディア広告事業における一部の収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客へのサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品・サービスの費用を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、当社のインターネット通信販売における収益認識において、他社が運営するポイント制度に基づき商品販売時に顧客に付与するポイント相当額については、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、第三者のために回収する額として控除した純額を収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。この結果、当連結会計年度の売上高は137,828千円減少し、売上総利益及び販売費及び一般管理費は19,625千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用によるセグメント別の影響額は、メディア広告事業は売上高118,202千円の減少となり、その他(EC事業)は、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費それぞれ19,625千円の減少となっております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、感染拡大の状況や収束時期などを予測することが困難であることから、2023年3月期の一定期間においても本感染症の影響が継続するとの仮定に基づき、当社では、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っておりますが、この仮定は不確実性を伴うため、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、または想定以上に深刻化した場合は、将来における当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の営業本部において支社・事業部体制をとっております。地域フリーマガジンを発行する地域別の編集室と、広域エリアにおいて広告戦略・広告計画・販売促進計画を立案するセールスプロモーション部門が連携し、自社メディアを中心とした広告主の要望に応える媒体の選択と広告出稿、デザインの提案及び販売促進策の企画運営を行っており、同様の事業を九州において展開する株式会社アド通信社西部本社と合わせ構成する「メディア広告事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディア広告事業」は、自社メディアとして、主にハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』、『住もーね』『ままここと®』、『Start! [スタート! ]』等の紙媒体と、「フリモ」アプリ、求人情報「まちJOB」、全国選りすぐりの逸品を簡便に取り寄せできるWebサイト「フリモール」等のインターネット媒体を有しております。

セールスプロモーションとしては、各種メディアの広域営業や併配、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット等の媒体への広告、各種印刷物等の販売促進ツールの企画・制作・販売等、研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナー等の企画運営、DX化商材の販売やクラウドファンディングなど、地域課題に応える経営ソリューション提案を実施しており、九州に拠点を置く子会社の株式会社アド通信社西部本社とともに全国拡大を図っております。

なお、その他に含まれる「EC事業」においてはインターネット通信販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	メディア広告事業			
売上高				
外部顧客への売上高	6,022,437	528,793	—	6,551,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,022,437	528,793	—	6,551,231
セグメント利益又は損失(△)	102,712	△30,991	△364,070	△292,349
その他の項目				
減価償却費	24,473	5,700	15,248	45,422
のれん償却額	12,723	—	—	12,723
持分法投資損失(△)	△1,285	—	—	△1,285
減損損失	81,441	40,542	9,223	131,207

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「EC事業」を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門にかかる一般管理費を含んでおります。

(2) その他の項目の減価償却費及び減損損失の調整額は、各セグメントに配賦していない全社資産に係るものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。但し、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各セグメントへ配賦しております。

## II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
(単位:千円)

	報告セグメント	その他	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	メディア広告事業			
売上高				
自社メディア広告	4,284,235	—	—	4,284,235
セールスプロモーション等	2,275,668	—	—	2,275,668
その他	—	500,861	—	500,861
顧客との契約から生じる収益	6,559,903	500,861	—	7,060,764
外部顧客への売上高	6,559,903	500,861	—	7,060,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,559,903	500,861	—	7,060,764
セグメント利益又は損失(△)	418,178	4,532	△340,754	81,956
その他の項目				
減価償却費	26,994	976	12,587	40,558
のれん償却額	12,723	—	—	12,723
持分法投資利益	26,484	—	—	26,484

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「EC事業」を含んでおります。  
2. 調整額は以下のとおりです。  
(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門にかかる一般管理費を含んでおります。  
(2) その他の項目の減価償却費の調整額は、各セグメントに配賦していない全社資産に係るものです。  
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。但し、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各セグメントへ配賦しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため記載を省略しております。



## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	メディア広告事業			
減損損失	81,441	40,542	9,223	131,207

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	メディア広告事業			
当期償却額	12,723	—	—	12,723
当期末残高	46,211	—	—	46,211

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	メディア広告事業			
当期償却額	12,723	—	—	12,723
当期末残高	33,487	—	—	33,487

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	252.48円	260.72円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△54.10円	14.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△367,912	101,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△367,912	101,243
普通株式の期中平均株式数(株)	6,800,025	6,800,025

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,716,897	1,772,870
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,716,897	1,772,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,800,025	6,800,025

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。